



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所 東

コード番号 9994

URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 久野 朋美

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	95,113	2.7	2,797	△5.8	2,867	△8.7	1,905	1.1
25年3月期第3四半期	92,617	7.5	2,968	△6.1	3,140	△5.7	1,885	△4.9

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 1,918百万円 (1.0%) 25年3月期第3四半期 1,898百万円 (△3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	175.69	—
25年3月期第3四半期	173.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	76,384	23,726	28.7	2,188.21
25年3月期	35,728	20,306	56.8	1,872.64

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 21,931百万円 25年3月期 20,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
26年3月期	—	12.00	—		
26年3月期(予想)				13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	11.8	4,000	12.6	4,100	8.8	2,270	2.3	209.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) チムニー株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,847,870 株	25年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,875 株	25年3月期	4,155 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,843,264 株	25年3月期3Q	10,844,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P	2
(1)	経営成績に関する説明	P	2
(2)	財政状態に関する説明	P	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P	5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P	5
3.	四半期連結財務諸表	P	6
(1)	四半期連結貸借対照表	P	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P	8
	四半期連結損益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	8
	四半期連結包括利益計算書		
	第3四半期連結累計期間	P	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P	10
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P	11
	(継続企業の前提に関する注記)	P	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P	11
	(セグメント情報等)	P	11
	(企業結合等関係)	P	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待感による株価の上昇、円高の是正等景気回復に向けての動きが高まりましたが、所得・雇用情勢には厳しさが残り、海外景気の下振れ懸念などから国内景気の先行きは、依然として不透明な状況となっております。

酒販業界では、業種・業態を超えた競争がますます厳しさを増し、原材料の価格高騰や電気料金の値上げの影響、消費税増税など、先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化、新規出店と、改装による既存店の活性化を推し進めるとともに、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上へ取り組んでまいりました。

また、当社は、居酒屋業界での稀有なプレゼンス及び高収益のビジネスモデルを生み出した東証二部上場のチムニー株式会社の企業文化を高く評価し、同社との酒類の共同調達による調達コスト削減や、取扱商品の充実・拡大が可能となり、同社ならびに、やまやグループの更なる成長・発展と企業価値の一層の向上に資すると判断し、平成25年11月8日より、同社の株式950万株の公開買付けを実施、12月12日に発行済株式総数の49.1%を取得し、公開買付け前に取得した株式30万5千株、1.6%を併せて発行済株式総数の50.7%となり、同社を連結子会社といたしました。

今後、両社の酒類の共同調達による一層のコストシナジーやグローバルな酒類の供給、酒類販売チャネルや取扱商品の拡大等の効果を見込んでおり、両社の企業価値の向上を目指してまいります。

今年度の酒販店の新規出店は、湯沢店（秋田県）、あけぼの店、生協愛子店、白石北店（宮城県）、桜田店（山形県）、柏崎店（新潟県）、小杉店（富山県）、御池高瀬川店、山科店（京都府）、博多駅東店、古賀店（福岡県）の11店舗を開店しました。だいじん千石町店（富山県）、びっくり酒店長浜みなと店、びっくり酒店室見店、びっくり酒店福津店（福岡県）を近隣店舗に集約するため、旧柏崎店（新潟県）は移転のため、合計5店を閉店しました。

既存店の改装は、矢巾店（岩手県）、大崎店、佐沼店、若林西店、矢本店、槻木店、清水沢店（宮城県）、上尾店（埼玉県）、スピード西大津店（滋賀県）、楽市川西店、楽市垂水店（兵庫県）、スピード服部店（大阪府）の12店舗の改装を実施し、西大津店、川西店、垂水店、服部店につきましては、酒類と嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更いたしました。

以上の結果、当社グループの酒販店の総店舗数は前年度末比6店舗増加の309店舗になりました。

当第3四半期の既存店売上高は上期の天候不順などによる低調から前年程度まで回復し、全店では101.4%となりました。費用面では、新店の初年度経費、電気料金の値上げ、店舗の照明のLED化による費用一括計上などにより、販管費が大幅に増加しました。

チムニー株式会社の経営権のみなし取得日を平成25年12月31日といたしましたので、貸借対照表のみ連結し、当第3四半期の損益には当該子会社の損益は含んでおりません。

これらの結果、当第3四半期における連結業績は、売上高が951億13百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は27億97百万円（同94.2%）、経常利益は28億67百万円（同91.3%）となりました。

当社が公開買付け前に保有していた30万5千株のチムニー株式の取得価格と公開買付け価格1,510円との時価評価差額を連結財務諸表上、当期の段階取得に係る特別利益として1億64百万円計上いたしました。それによって、四半期純利益は19億5百万円（同101.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 25 年 12 月 31 日)	増減
総資産 (百万円)	35,728	76,384	40,655
総負債 (百万円)	15,422	52,657	37,235
うち借入金 (百万円)	3,116	22,034	18,918
純資産 (百万円)	20,306	23,726	3,420
自己資本比率	56.8%	28.7%	△28.1%
1 株当たり純資産 (円)	1,872.64	2,188.21	315.57

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて 406 億 55 百万円 (113.8%) 増加し、763 億 84 百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 78 億 8 百万円増加し、商品及び製品が 34 億 84 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 142 億 9 百万円 (83.0%) 増加し 313 億 31 百万円となりました。

固定資産は、チムニー株式会社及びその連結子会社 3 社を連結子会社としたことによるのれんが、130 億 51 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて 264 億 46 百万円 (142.1%) 増加し、450 億 52 百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて 372 億 35 百万円 (241.4%) 増加し、526 億 57 百万円となりました。

流動負債は、買掛金で 81 億 73 百万円増加し、チムニー株式会社の株式公開買付けに要する借入が 145 億円増加した結果、短期借入金及び 1 年以内返済予定の長期借入金で 158 億 61 百万円増加し、前連結会計年度末と比べて 288 億 16 百万円 (205.9%) 増加し、428 億 13 百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて 84 億 19 百万円 (591.0%) 増加し、98 億 43 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて 34 億 20 百万円 (16.8%) 増加し、237 億 26 百万円となりました。一方で、負債が増加したことで自己資本比率は、前連結会計年度末の 56.8% から 28.7% となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	2,661	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△9,131	△7,296
フリー・キャッシュ・フロー	1,487	△6,469	△7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	14,259	12,931

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて77億89百万円増加し、112億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、26億61百万円となりました。

主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益が30億32百万円、減価償却費が10億3百万円、仕入債務が47億67百万円増加となり、主な減少要因としては、たな卸資産の増加で31億87百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、91億31百万円となりました。

主な減少要因としては、チムニー株式会社及びその子会社3社を新規連結子会社とし、それに伴う支出が83億19百万円、有形固定資産の取得に7億92百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、142億59百万円となりました。

増加要因としては、短期借入金の純増加で150億円となり、主な減少要因としては、長期借入金の返済に4億46百万円、配当金の支払に2億92百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はチムニー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結子会社といたしました。みなし取得日を平成25年12月31日としているため、同社の損益は当社の第4四半期から連結業績として取り込まれます。

平成26年3月期連結業績予想につきましては、予想を修正していますので、本日開示した「業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、居酒屋を中心とした飲食業を主たる事業とするチムニー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成25年12月31日としているため当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449	11,258
売掛金	1,609	2,621
商品及び製品	10,643	14,127
仕掛品	58	58
原材料及び貯蔵品	25	40
前払費用	396	876
繰延税金資産	364	362
その他	574	2,070
貸倒引当金	—	△83
流動資産合計	17,121	31,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,452	33,410
減価償却累計額	△10,322	△21,085
建物及び構築物(純額)	7,130	12,325
機械装置及び運搬具	2,645	2,668
減価償却累計額	△2,127	△2,211
機械装置及び運搬具(純額)	517	456
工具、器具及び備品	5,221	7,939
減価償却累計額	△4,044	△6,260
工具、器具及び備品(純額)	1,176	1,678
リース資産	—	1,147
減価償却累計額	—	△511
リース資産(純額)	—	636
土地	4,955	4,955
建設仮勘定	15	18
有形固定資産合計	13,794	20,069
無形固定資産		
ソフトウェア	15	18
のれん	20	13,069
その他	23	33
無形固定資産合計	59	13,121
投資その他の資産		
投資有価証券	430	421
関係会社株式	461	515
破産更生債権等	36	25
長期前払費用	121	271
差入保証金	3,477	9,735
繰延税金資産	257	911
その他	32	6
貸倒引当金	△65	△25
投資その他の資産合計	4,752	11,861
固定資産合計	18,606	45,052
資産合計	35,728	76,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	16,323
短期借入金	2,500	17,500
1年内返済予定の長期借入金	616	1,477
リース債務	—	237
未払金	718	3,902
未払費用	447	738
未払法人税等	831	865
未払消費税等	165	297
預り金	74	299
賞与引当金	411	320
その他	83	851
流動負債合計	13,997	42,813
固定負債		
長期借入金	—	3,056
リース債務	—	456
退職給付引当金	38	167
役員退職慰労引当金	460	466
資産除去債務	570	1,402
負ののれん	58	14
その他	296	4,278
固定負債合計	1,424	9,843
負債合計	15,422	52,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	10,899	12,511
自己株式	△4	△5
株主資本合計	20,197	21,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	122
その他の包括利益累計額合計	109	122
少数株主持分	—	1,795
純資産合計	20,306	23,726
負債純資産合計	35,728	76,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	92,617	95,113
売上原価	76,737	78,484
売上総利益	15,880	16,628
販売費及び一般管理費	12,911	13,831
営業利益	2,968	2,797
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	9	11
受取賃貸料	61	—
受取手数料	31	—
業務受託手数料	16	—
持分法による投資利益	19	25
負ののれん償却額	44	44
その他	59	29
営業外収益合計	248	117
営業外費用		
支払利息	9	10
店舗改装費用	19	12
店舗閉鎖損失	3	13
賃貸収入原価	26	—
その他	16	11
営業外費用合計	76	47
経常利益	3,140	2,867
特別利益		
段階取得に係る差益	—	164
特別利益合計	—	164
税金等調整前四半期純利益	3,140	3,032
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,000
法人税等調整額	89	126
法人税等合計	1,255	1,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885	1,905
四半期純利益	1,885	1,905

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,885	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
その他の包括利益合計	13	13
四半期包括利益	1,898	1,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898	1,918
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,140	3,032
減価償却費	975	1,003
長期前払費用償却額	14	13
のれん償却額	43	3
負ののれん償却額	△44	△44
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△25
支払利息	9	10
受取利息及び受取配当金	△15	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△206	△159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
未収入金の増減額 (△は増加)	△146	△282
売上債権の増減額 (△は増加)	△683	△629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,809	△3,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,769	4,767
その他	△75	△184
小計	4,962	4,175
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,639	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△62	—
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△792
長期前払費用の取得による支出	△28	△5
事業譲受による支出	△399	—
差入保証金の差入による支出	△170	△115
差入保証金の回収による収入	119	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,319
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△9,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	15,000
長期借入金の返済による支出	△446	△446
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△325	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	14,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,815	7,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	3,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,121	11,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	酒類等販売事業	居酒屋を中心とした飲食業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,113	—	95,113	—	95,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,113	—	95,113	—	95,113
セグメント利益	2,797	—	2,797	—	2,797

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間にチムニー株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「酒類等販売事業」において5,518百万円、「居酒屋を中心とした飲食業」において35,245百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒類等販売事業」「居酒屋を中心とした飲食業」の2区分に変更しております。

なお、みなし取得日を平成25年12月31日としているため当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「居酒屋を中心とした飲食業」セグメントにおいて、チムニー株式会社の株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,051百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 チムニー株式会社
事業の内容 居酒屋を中心とした飲食業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、チムニー株式会社の居酒屋業界における稀有なプレゼンス及び高い収益力を持つビジネスモデルを高く評価しております。戦略的事業パートナーとしてのチムニー株式会社の経営の独立性を尊重しつつ、より強固な資本関係を構築することにより、同社にとっては当社グループとの酒類の共同調達による一層のコストシナジーや当社からのグローバルな酒類の供給、また当社グループにとっては、酒類販売チャネルや取扱商品の拡大等の効果が見込まれ、両社の事業シナジーの最大化に繋がり、ひいては両社の企業価値の向上に資すると判断したため子会社化という結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成25年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.62%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.51%
取得後の議決権比率	52.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため当第3四半期連結累計期間においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたチムニー株式 会社の普通株式の時価	460	百万円
	企業結合日に取得したチムニー株式会社の 普通株式の時価	14,345	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	197	百万円
取得原価		15,003	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	15,003	百万円
取得するに至った取得ごとの取引原価の合計額	14,838	百万円
差額（段階取得に係る差益）	164	百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,051 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却